

今後予想される経済・社会の変化と それに対応する「柏崎の進化」への期待

日本経済新聞社 取締役副社長
サブスクリプション事業統括/ CDIO
渡辺洋之

渡辺 洋之

日本経済新聞社 取締役副社長（サブスクリプション事業統括/CDIO）

1961年12月	荒浜生まれ
1980年3月	柏崎高校卒業
1985年3月	早稲田大学理工学部数学科卒業
1985年4月	日本経済新聞社入社。 以降、主として日経BP社で日経ビジネス、日経コンピュータ、 日経パソコンなどの雑誌編集部で記者として活動
1995年8月	日経BP社シリコンバレー特派員
2001年3月	日経パソコン編集長
2008年1月	日経BP社の執行役員
2009年4月	日本経済新聞社デジタル編成局次長兼編成部長として 「日本経済新聞 電子版」 電子版創刊に関わる
2012年3月	デジタル編成局長
2015年3月	執行役員 電子版担当
2018年3月	常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長
2021年3月	専務取締役 デジタル事業／人材教育事業統括、日経イノベーション・ラボ 所長
2024年3月	取締役副社長 サブスクリプション事業統括／CDIO



日本経済新聞とは

- 創刊 1876年（明治9年）12月2日
創業者の益田孝は佐渡出身で三井物産の初代社長もつとめた人
（来年創刊150周年）
- 三井物産内で作った「中外物価新報」が法人として独立
- 社是
「中正公平、わが国民生活の基礎たる経済の平和的民主的発展を期す」
- 社員数：3042人
（ほぼ半数が記者）
- 発行部数
紙：130万部（国内全国紙3位）
デジタル：105万人（国内1位）



今日お話しすること

これから数年間世界は不透明な時代に入る

→不確実性が増し、5年後はもちろん3年後すら予測不可能。

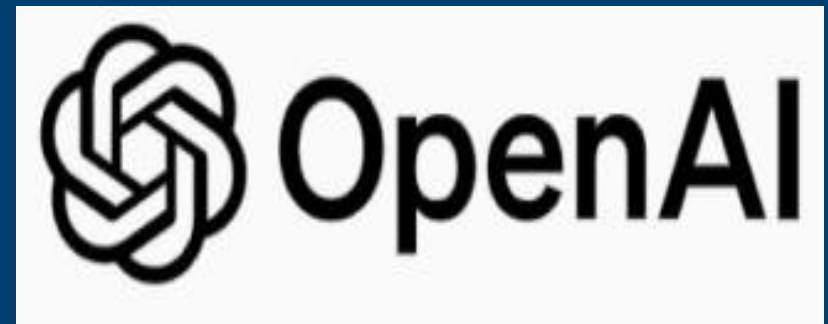
不透明さをもたらすものは2つ

→「ドナルド・トランプ米大統領」と「生成AI」

なぜそれほど予測しにくいのか

→これまでの価値観を一変させるから

その影響はいろんな形で日本、そして柏崎にも来ます
変化に備えましょう



不透明感をもたらす2つの要因



(1) トランプ政権

- ・グローバリズムの反動が来た。アメリカファースト。国境、思想、宗教、人種、性別などいろんな「壁」を取り除いて、国同士の互惠関係や個人間のリスペクトがあれば平和で自由な社会が来る。世界市民となってお互い自由に生きようという主張（新自由主義）が逆回転を始めた。
- ・中国、ロシアなどの外交や関税を含めた外交・経済的影響だけかと思っていたが、今回の参議院選挙も含め日本に「思想的」な影響が出てきた。どこまで影響が出るか、また数年後に来るトランプの後にどんな反動が来るかも含めて予測不可能。



(2) 生成AI

- ・生成AI革命は強烈。生成AIの進化の速度は6カ月で100倍。従来のIT技術の中で最も進化速度と普及が速い。しかもやがて生成AIが人間の能力を超えることが確実に予測されている。これまでのIT産業革命とは違うことが社会に起きそうだ。

（現在東大I理III合格レベル、国際数学オリンピックで金メダル級＝専門家が21年時点で予測していたよりも18年早く到達）

2つはつながっている

トランプ氏、孫正義氏らとAI開発に78兆円投資表明。



「スターゲート」事業

- ・少なくとも5000億ドル（約78兆円）を米国に投じる
- ・ソフトバンクグループとオープンAI、米オラクルを中心
- ・アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国の投資会社MGXも資金を拠出する。米半導体大手エヌビディアや米マイクロソフト、SBG傘下の英半導体設計アームも技術面で連携。米南部テキサス州などでAI開発に使うデータセンターも建設
- ・全米にデータセンターを建設し、その電力需要を賄う発電施設も併設する

他社も続々投資表明

- ・マイクロソフトは2025年6月期末までに、AI開発や動作に必要な設備となるデータセンターに計800億ドル（約12兆6000億円）を投資する
- ・メタは2025年の設備投資を前年比約6割増の600億～650億ドル（約9.4兆～10.1兆円）とする

トランプ大統領と生成AIでどのくらい将来が不透明なのか？

7月中旬に米国でOenAI、Google、アマゾンの幹部と会ってきました。
彼らが共通して言ったこと。

「この変化から誰も逃れることはできない」

「今、5年先を明快に語る奴は詐欺師だ」

「AIを開発している我々ですら3年後を予測するのは極めて難しい」

不確実な未来をどう生きるか、針路をどう決めるか

トランプもAIも関係ないと思うか、関係あると思うか？

関係あるとすれば個人、会社はどうなるのか？

柏崎という街はどうなるのか？ 変化を不安に思うか、楽しいと思うか？

いずれにせよ、柏崎を支えるのは柏崎高校卒業生が中心だと思うので、
多くの人が知恵を出し合って柏崎の針路を考えていただきたい

最後に柏崎が変化を乗り切って進化していくための個人的なアイデアを提示します

国内含めたトランプの影響

トランプはどうして再選されたか

オバマ大統領から強まった米民主党の新自由主義

(自由貿易・分業によるグローバリズムがも作る国家間の互惠関係が世界平和をもたらす。そこから進んで性別、国、同性婚、気候問題などあらゆる「壁」と感じるものを取り払って自由に生きようという風潮)



もたらしたものは国内格差の拡大と中国、ロシアの台頭

(上位1%の富裕層がアメリカの総資産の3割程度を保有、各国がアメリカにタダ乗りした)



アメリカファースト、鼻につく民主党エリートへの反乱 (半知性主義)

(ディープステート (闇の政府)、エリートが言うことは嘘だ=フェイクニュースの反乱、気候・環境問題も存在しないし、ダイバーシティは不要)

日本はちょっと異なる構図！？

自民党と財務省を中心とした官僚の財政規律主義
(財政の立て直し、消費増税を軸にした社会保障の充実)



もたらしたものは賃金上がらず、格差の拡大、手取りの減少
既存政党含む政治がダメ



日本人ファースト、政府・自民党・エリート官僚への反乱
(ザイム真理教、排外主義、反グローバリズム、戦争認識など含め右傾化・・・)

トランプと日本の違い

トランプ
(大幅関税アップ、各国の防衛費増)



工場の国内回帰、関税収入増、
各国の防衛費増



工場の国内回帰、農産物や製品購
入を中心とした雇用拡大と減税
(インフレ、財政膨張、失業の懸念)

日本
(減税or給付)



手取り増やして生活を楽しむ



給与はどうやって上げる？
上げ続けるための策はなに？
外国人なしで日本はやれる？

欧州はどうか。関税15%に加えて

EU（欧州連合）のトランプ前と現在

（前）防衛は米国任せで軍事費縮小、エネルギー供給はロシア任せでコスト削減、米中対立の合間を縫って中国との貿易強化で利益を上げた（戦後成長した日本の構図と同じ）

（現在）トランプ大統領はEUをロシアと中国の台頭を許した「戦犯」と断定。軍事費の増強とエネルギーの内製化でコストが大幅に増加。

米国は地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱

→EUは最大8000億ユーロ（約125兆円）規模の防衛費増額を計画。

→北大西洋条約機構（NATO）は6月25日、2035年までに国内総生産（GDP）比で5%を国防費や関連投資に充てることを決定（GDP比で2%以上という現在の目標の2倍）

→ドイツは、再生可能エネルギーの普及を目指し、「エネルギーヴェンデ（エネルギー転換）」政策を推進し23年4月に国内最後の原子力発電所が停止。しかしロシア-ウクライナ戦争後の24年12月には、電力不足を補うためにフランスやノルウェー、スウェーデンなどから大量の電力を輸入。原発再稼働論も。

→守り優先で新規産業向け投資はなかなかできない！？トランプ後はどうなる？

先日の日米15%の関税同意と引き換えに・・・

- ・日本がアメリカの基幹産業の再建と拡大のため5500億ドル（1ドル145円で約80兆円）の投資を行う（ただし成果の90%はアメリカが受けとる）
 - ・日本が、即時にアメリカ産のコメの輸入を75%増やす
 - ・米国産のトウモロコシ、大豆、肥料、バイオエタノール、航空燃料などを含む80億ドル相当の物品を輸入する
 - ・ボーイング社の航空機100機を購入するなど
 - ・米企業への軍事装備品発注を年30億ドル（4350億円）増やして年間170億ドルにする
- ・80兆円の投資のうち政府はどれだけ支出するか、軍事装備品発注の増額分4350億円の予算手当はどうするのか？来年度予算に与える影響は大きい。

→秋の臨時国会の補正予算＝ インフレ対策 ＋ 需要刺激策 ＋ 関税対策

世界は26年が非常に重要な年

トランプ政権は26年中に政策を出し尽くす

→ 26年11月が米国中間選挙なのでそれまでに成果を出さないといけない

→ トランプ政権というより米国が中国とどう対峙するかが見える

各国との関税が決着し、ロシア-ウクライナ戦争を収めて中国に集中するか

(米国の言うことをきかないのは中国のみ＝絶対に中国は許せない)

習近平が27年以降の4期目がやれるかどうかは「大きな実績」が必要！？

→ 毛沢東、鄧小平に並ぶ実績がない。軍部の掌握ができていないのでは

→ となると26年中に台湾侵攻の可能性もある

日本は次の選挙が国の針路を決める選択

自民党がフレッシュな党首を選ぶか、国会が決められない状態（来年度予算ないし補正予算）が続けば衆議院の解散総選挙

（ただ参政党の「正体」が分かるまで選挙したくないが今の自民党の本音）

国の針路を決める大事な選択。当然、政界の大再編もありうる

議席を伸ばした政党には矛盾もある（例：手取りを増やせというのに給付はだめで減税というが、減税など制度変更を伴う施策は実現に1年以上かかる。それで投票者は我慢できるの？）

減税か、財政、外国人問題など内向き課題の選択でよいのか

欧州との協調など、米国以外との国際関係を強める好機なのに、それは考えなくてよいのか

間違ったら大変なことになるのは確実

AIの現在地とこれから

AIエージェントから第四次産業革命が始まる

技術の進化は常に仕事のありかたを劇的に変え人の生活を豊かにしてきました。

第一次産業革命	蒸気機関の発明によるエネルギー革命と機械化。 <u>肉体労働からの解放。</u>
第二次産業革命	石炭から電気へ。 電力の安定供給による重工業の発達と大量生産。
第三次産業革命	IT技術の進化とインターネットの普及。 これまでにない頭脳労働を生み出す。
第四次産業革命	AIの進化。 <u>頭脳労働と単純作業からの解放</u>

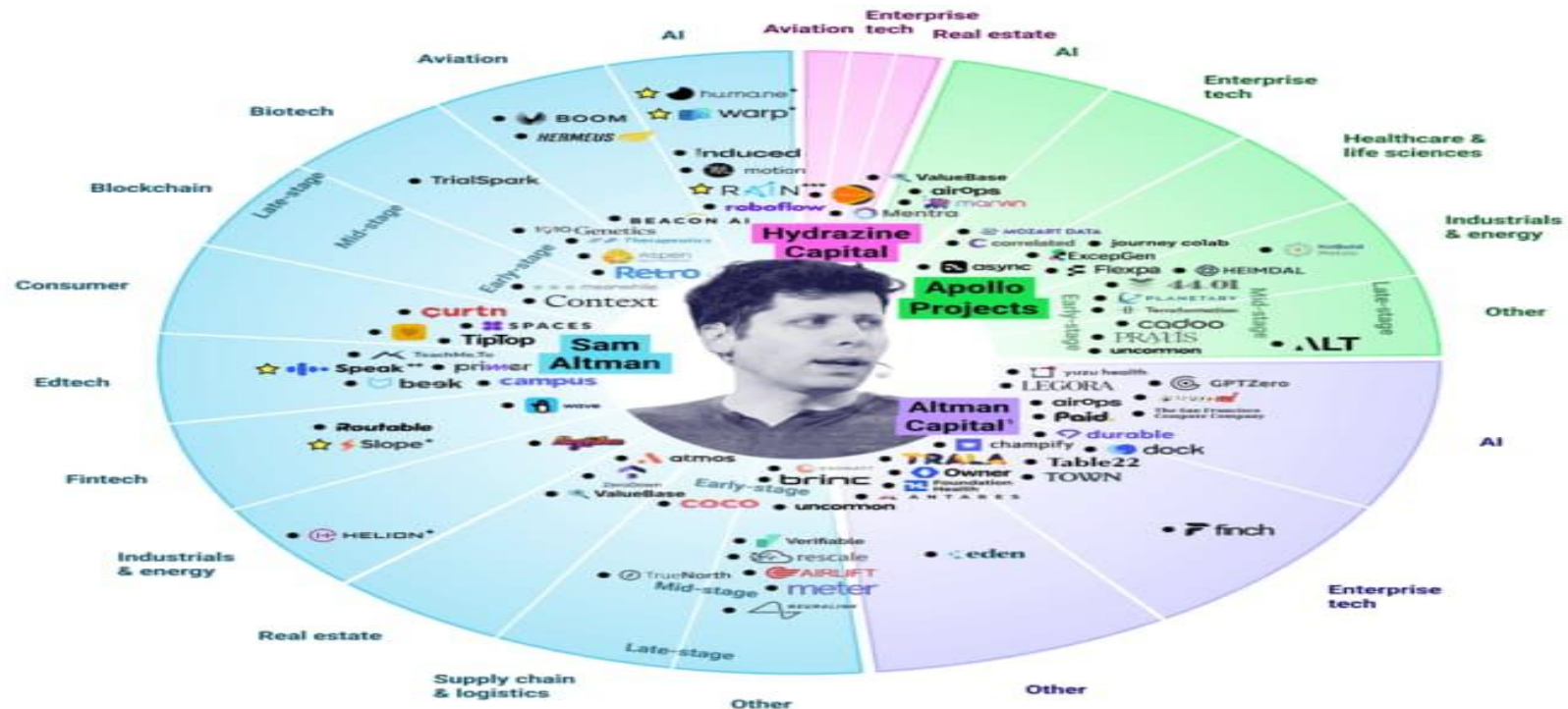
OpenAIのサムアルトマンCEOが目指すAIの広がり 「AIがすべてを飲み込む!？」



Sam Altman's investment web

We mined and mapped CB Insights data to shine a light on the companies Sam Altman and related entities have invested in since 2019.

☆ Indicates a relationship with OpenAI



Source: CB Insights. Data as of 4/7/2025.

*Disclosed publicly that it's powered by OpenAI.

**OpenAI Startup Fund invested in Speak's Series B.

***OpenAI signed letter of intent in 2019 to spend \$51M on Rain's chips.

* Microsoft signed a power purchase agreement to buy electricity from Helion in 2028.

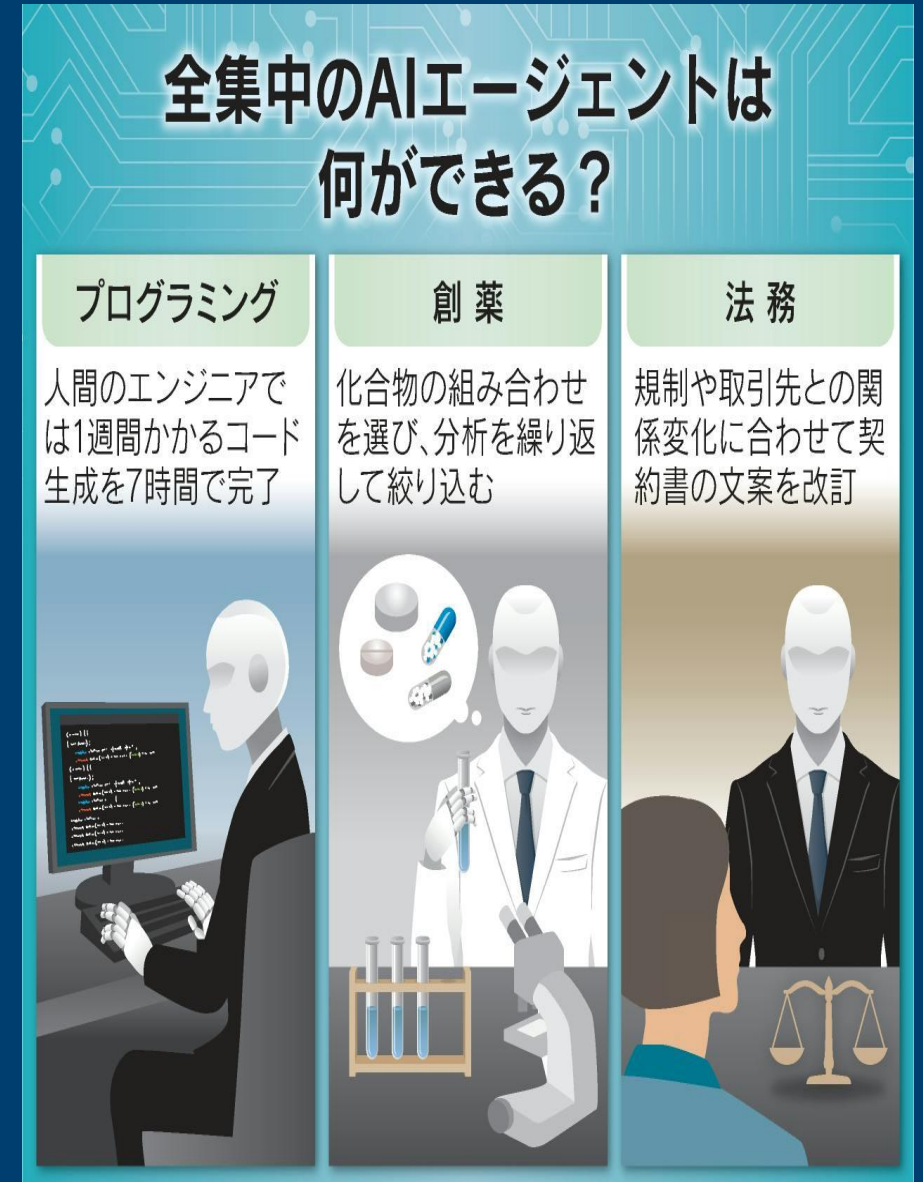
* Sam Altman is an LP in Altman Capital.

Photo by TechCrunch, CC BY 2.0

CBINSIGHTS

サムアルトマンのここ3年と将来の見立て

- ・ 2025年はAIエージェントが仕事をする年
特にソフトウェア開発で目覚ましい成果を上げる
- ・ 2026年はAIが新しいものを発見する年
大きな科学的発見をするか、人間がそれを行うのを支援
- ・ 2027年はロボットが『深刻な経済的価値の創造者』になる年
AI搭載ロボットなど物理的な広がりを持ち始める
- ・ 将来「パーソナライズドAI」
＝生まれたときから人生のすべての会話、読んだすべての本、読んだすべてのメール、見たすべてのものを記憶する個人の持つAIと、他のソースからのデータがすべて接続されている状態



トランプ政権、AI規制路線を転換 技術覇権目指す

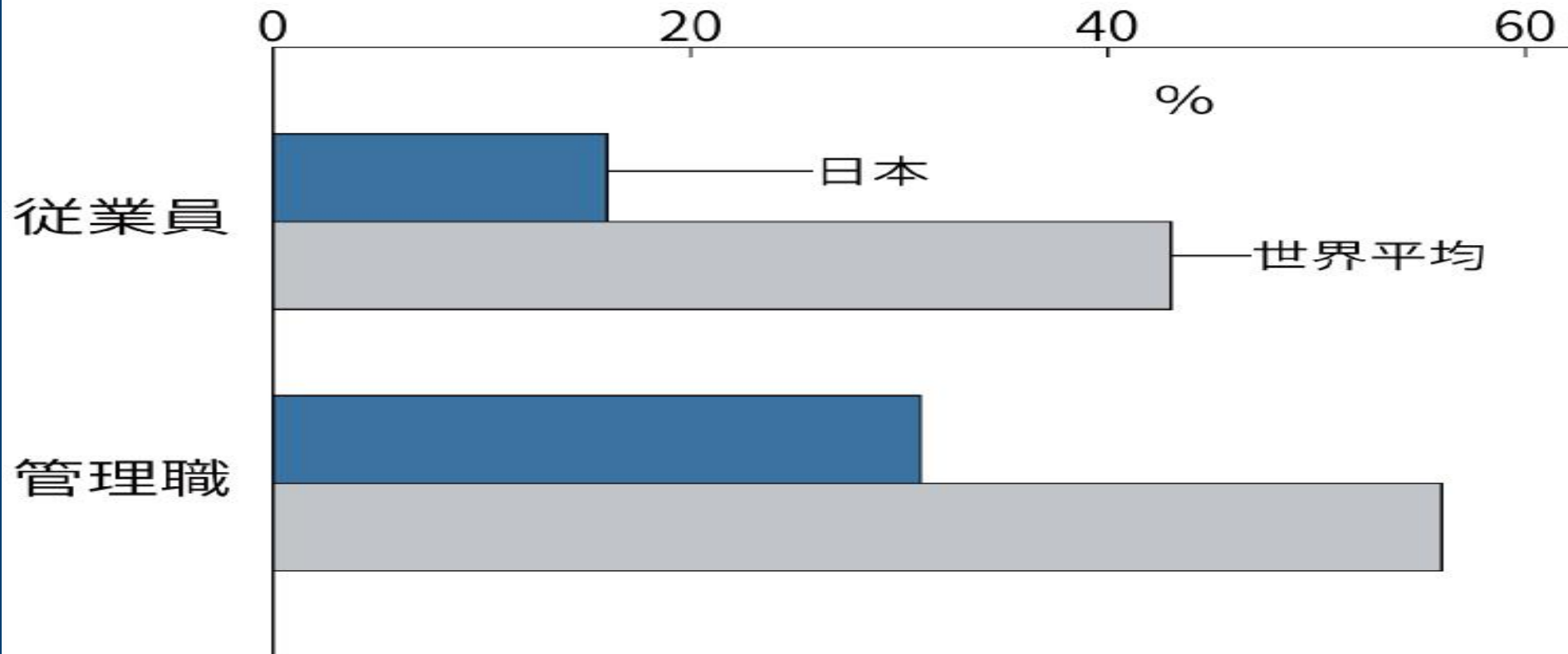
「抑制的に使う」から「ガンガン使う」へ

AI政策の違い			
バイデン政権		トランプ政権	
AIリスクの管理を求める大統領令	規制	バイデン氏の 大統領令を撤回	
EVや半導体工場に巨額補助金。環境対策を重視	投資	AIインフラ投資を推進。気候変動対策に距離	
AI半導体で対中輸出制限	輸出	対中路線は継続か	
大企業に厳しく、AI新興の買収に懸念	競争政策	技術革新優先、テック関係者を政権に多く起用	

発表したAI政策方針の概要	
大統領令	米国製AIの輸出促進、技術主導権握り中国に対抗
	データセンター建設の許可手続きを迅速化
	人権問題を強調するAIを排除、基準を設け政府調達の要件に
行動計画	バイデン前政権の安全規制を撤廃、財政的締め付けで州の規制も抑制
	国防と連携強化、対中輸出規制の抜け穴封じる

日本のAI活用は遅れている

日本は生成AIの業務利用が海外より遅れ (日常的に業務で使う人の割合)



(注)BCGの2024年調査、日本を含む世界15の国・地域が対象。少なくとも週1回使う人を「日常的」と定義

先進大企業によるAIの活用法

大企業はAIファーストを前提とした戦略にシフト

キリンHD	マーケティングに導入。ネーミング・ワーディング支援、調査設計や調査サマリーの作成、商談資料の構成案作成	年間で約2万9000時間以上の時間創出（見込み）
グロービス経営大学院	MBAプログラムの受講者向けに提供。復習ツールの記述式問題における、回答に応じたフィードバック	約3000人に提供。受講者のペースで復習が可能に
住友商事	全社にMicrosoft 365 Copilotを展開。Web会議の要約、メールの下書き、プレゼン資料作成	月1万時間の業務時間削減、人件費に換算し年12億円削減
セブン&アイHD	マーケティングに導入。「セブンマイルプログラム」のメールマガジンにおける開封率の高い文章の制作	外部委託費を84%削減
損保ジャパン	営業店、本社商品部に導入。保険の引き受け、規定に関わる照会への回答案生成、参照先文書の提示	約40%の照会業務削減
大成建設	業務経験の浅い社員など向けに導入。建築施工に関する専門的な質問への社内技術資料を基にした回答	1日当たり平均100件以上の問い合わせ、情報検索時間の削減

三井住友ファイナンス & リース	営業に導入。類似の導入事例検索、メールや資料作成など商談の事前準備、システム設定作業支援	営業からDX推進部への質問数減、質問品質の向上
三井物産	グループ会社（三井物産スチール）の入札担当部署に導入。英語で書かれた入札書類の項目抽出、要旨生成	ビギナー社員の1入札あたりの作業時間を約50時間削減
三菱電機	ソフトウェア開発に導入。ソフトウェアの改修内容から該当する設計書の内容を抽出	設計者の工数効率を20～40%向上（見込み）
ライオン	生産技術部門に導入。衣料用粉末洗剤の製造プロセス開発における熟練者のノウハウを検索・活用	情報検索にかかる時間が最大5分の1以下に
リコー	経営企画に導入。市場のニーズや競合他社に関するインターネット上の情報収集、要約	情報収集の時間短縮・高度化
JR東日本	全社にチャットを展開。社内規定やマニュアルに基づいた業務上の質疑応答	文書検索の負荷軽減
ZOZO	ZOZOTOWNのユーザーが投稿したアイテムレビューのガイドライン違反を検出	ガイドライン違反チェックにかける業務時間を67.7%削減、チェック件数を68.5%削減

個人にもスキルアップを義務付け

IT企業以外でもAIが不可欠に	
企業名	取り組み
三菱商事	G検定取得を管理職の昇格要件に
クボタ	海外グループ会社を含む全従業員約5万2000人にAI教育プログラム
サッポロHD	全社員約6000人にRAG（検索拡張生成）の活用など学べる生成AI研修
麒麟HD	25年末までに国内全社員に業務特化型生成AI導入
ニトリHD	商品管理や顧客通話解析にAI導入。全社員の8割がITパスポート取得へ
長谷工コーポレーション	グループ全社員に「Copilot」の効果的な利用促進へ生成AI研修

三井住友FG、壁打ち相手は「AI社長」

- ・ 三井住友フィナンシャルグループ（FG）は7月にも三井住友銀行全行員3万人向けに「AI-CEO（最高経営責任者）」を提供する。
- ・ 中島達社長の視点や性格、社内の知見を反映した回答を可能にし、社員が法人向けの提案や企画書などを事前に壁打ちできるようにする。
- ・ 社員が社長に直接相談できる疑似体験を通じて、AIが業務で有用だと認識するきっかけをつくることで、社員をAIと共に働く「AIネイティブ」に育てたい
- ・ 三井住友FGは29年3月期までに生成AIや専門人材の採用に500億円の投資を予定

AIの性能向上でものすごく便利になる

人

音声会話

AI

今度の8月23日、24日で海に行きたいんだけどいいところある？

××はいかがですか。
最近人気らしいです。

そこにしようかな。
そのあたりで宿泊施設はある？

いくつかありますが。
一番人気は●ホテルのようです。

では空いていたら大人2人で
●ホテルを予約して

空いていましたので予約しました。
1泊3万円です。夕食はどうしますか？

そうね18時から和食でお願い。
それと柏崎駅を9時くらいの出発で
電車の予約もお願い。

18時で予約できました。
柏崎駅を9時5分発の特急を2人分指定席
を予約しました。予定はすべてスマホ
のカレンダーに登録しました。

今のままでは電力不足は自明。世界の発電は核融合へ



核融合発電は「核融合」を利用した発電で、「核分裂」を利用する原子力発電と比べて放射能が速やかに減衰し廃棄物を減らすことができる。

核融合発電の実用化には、プラズマの制御やエネルギーの効率的な取り出し方法など、まだまだ多くの技術的な課題が存在します。しかし、多くの研究者や専門家が核融合発電の実現に向けて取り組んでおり、クリーンで持続可能なエネルギー源として期待されています

便利にはなるが・・・

問題は人が介在しなくなること

AIは疲れないし、文句も言わないし、しかも人を雇うより安い

AIがやれることはAIに任せるという機運が個人だけでなく経営者側に高まる

必要な業務を実行するAIエージェントを作ってエージェント同士が協力することでオートメーション化が進んでいく

旅行、小売り、転職などいろんな業界で生成AIによるオートメーション化は進む

AIロボットが普及すれば肉体労働もどんどん人のオートメーション化が進む

→AIでオートメーション化される仕事の価値は下がる＝給与が下がる

すでに極端に仕事の価値が下がったものも出てきます (1)

●米国ですでに起きていること

ソフトウェアエンジニア

(半年前) 有名大学で情報工学の修士を卒業すると新卒で年棒3000万円という求人が当然

(現在) 年棒が下がったのではなく、求人そのものがなくなった！

●日本でもエンジニアは余ると予測を修正

政府はこれまで数十万人足りないと言っていたが、最近は10万人くらい余ると言い始めた
実際、今は国内・海外に出していた開発の下請け仕事が急速になくなりつつある

すでに仕事の価値が下がったものも出てきます（2）

●「士」（さむらい）ビジネス（弁護士、会計士、・・・）

公認会計士

（1年前）ある大手会計事務所は毎年20人の大学卒業の新入社員を採用していた

（今年）採用枠は20人のままだが、人の採用は半分の10人で
残った予算をAIに投資することにした

弁護士

大手企業の社内法務部門はAIの影響がどこまで出るか見極めるまで新卒の採用停止

AIは当面は雇用に大きく影響する！

「今後生成AIによって先進国の34%の雇用が影響を受ける」
(PwCコンサルティング)

企業のホワイトカラーがAIに置き換えられる

経営者、AIを使いこなす社員、エッセンシャルワーカー以外はかなり影響を受けるのでは

人は創造的なことをやればいいというが、「でも創造的な仕事って何？」

それでも多くの日本人は「賃上げ」や「雇用維持を」と言い続けるでしょう

そうなるとこんなことが起きるかも・・・



新しい雇用形態の始まり

(1) 社内ベーシックインカム

AIで仕事はなくなったけど、雇用は維持。その代わり給与は上がらない
何もしなくても最低限の給与はもらえる
社会全体のベーシックインカムの始まりかもしれない

(2) 週休3～4日制の導入

仕事がないのに給与を上げるのは限界。
給与は維持で就業日数を減らす＝時給は上がる
残った3～4日は副業をどうぞ（収入増は副業で）
大企業の一部とベンチャー企業から始まり、徐々に広がるのではないか

複数企業に所属するのが当たり前の時代の到来

ここまでのまとめ

●トランプの影響

- ・新自由主義の価値観を正反対にしたことで世界に経済的にも精神的価値観にも大きな混乱をもたらす
- ・日本には経済的にも精神的に加えて政治的な影響も、もたらす。そのうえ15%と引き換えに飲んだ条件で、政府予算ひいては財政にも影響を与える
- ・その中での日本の政権選択選挙は相当難しく、間違えると失われる数年間が起きる

●AIの影響

- ・現在働いている人の3人に一人の割合で雇用に影響が出る
- ・子供たちは何を選べばよいのか仕事の選択が難しくなる

政治体制や企業の在り方や考え方が一変し、新しい着地点がしばらく不透明になる
そのなかで働くを含めた個人の価値観が大きく揺さぶられてしまう

さて、そういう環境での柏崎をどう考えるかです

恵まれている柏崎は難しいことを考えなくてもいい！？

柏崎は恵まれている！（県内のほかの市に比べて）

財政力指数一県内20市中ナンバー1（新潟県令和5年度決算 県内市の状況）

柏崎市：0.649

県内20市平均：0.465（3カ年平均）

（財政力指数とは地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近い（または1を超える）ほど、財政に余裕がある）

将来負担比率一県内20市中ナンバー3（新潟県令和5年度決算 県内市の状況）

柏崎市：6.6%

県内20市平均：63.6%

（地方公共団体がこの先負担しなければならないお金が通常の収入に占める割合。数値が高いほど、将来財政を圧迫する可能性が高く、年収の3.5倍（350%）を超えると危険水域にる）

柏崎は魅力がたくさんある

生成AIに「柏崎の魅力はなに？」と聞いた答え

柏崎市の魅力は、豊かな自然、歴史と文化、そして温かい人柄です。
美しい海岸線や山々、そして市内には多くの公園や緑地があり、
四季折々の自然を身近に感じられます。

また、北国街道の宿場町や北前船の寄港地として栄えた歴史から、
伝統文化や食文化も育まれてきました。
さらに、市民の温かい人柄も魅力の一つです。

「いろいろ大変だけど何かする必要はない」という感じですよ
果たしてそれでいいのでしょうか？

柏崎の将来で分かっていること（1）人口減少

2020年と比較して、2045年の総人口が31.4%減少する。

（20年8万1256人 → 25年7万5111人 → 30年7万306人 → 45年5万5923人



柏崎の将来で分かっていること（2）外から助けは来ない

●工場誘致は無理

- = 関税が15%と思ったより良かったとはいえ、企業にすれば輸出するより海外に出て行ってそこで生産するのがベター。
（関税がかかるうえに、世界で一番電力料金の高いところで工場を作ったらコスト高で合わない）
- = 人口減で需要が減ればトヨタでさえ国内販売が300万台を切ったら国内工場は新設ない。

●政府による地方創生もそれほど期待できない

- = 地方創生と言っているが何をするかは全く決まっていない
- = 次回の選挙も何か地方にもたらしめますというが、バラマキ予算が来る程度で具体策はきかない

このままで柏崎は活気が維持できますか？子供たちは大丈夫ですか？

柏崎に帰ってきたときにいつも感じること（個人の感想）

柏崎は良くも悪くも変わっていないなあ

それは昔の土地建物がそのまま時間が淡々と過ぎている感じもあるけれど、表現を変えると柏崎の外で起きている変化とあまりつながっている感じがしない。

それはなぜかと考えると・・・

きっと柏崎の人たちは主としてみんな頑張って課題解決に取り組んでいるのだと思います。

ただ、市民だけで頑張っているものの、柏崎の外からの目線が入った頑張りにあまりなっていないのかなと感じます。

それが「変わっていない」感によりつながるのではないか。

ひょっとして柏崎の人たちは自分のところの課題は自分で解決すべき。わざわざ他人の力を借りることは面倒だし、他人も迷惑に感じる、と思っているのではないか。

でも本来の柏崎はきっと違うと思います

柏崎というのは鎌倉時代には日本有数の港であり、そこからとして街が形成され、江戸時代には宿場町ができて交通の要衝となり、新田開発が盛んに行われ米の生産量も上がったこと、小千谷、十日町方面で生産された縮布を加工し、京阪、関東地方の富裕層へ行商したことなどにより、地域経済は豊かになり、縮商人による中央からの文化の移入も行われた。（市の柏崎のあゆみより）

つまりもともと外からたくさんの人が集まりその人とたちの知識などを市民が取り入れ、さらに工夫・加工することで柏崎という街は発展してきたのではないのでしょうか。

別にいい方をすれば、昔の柏崎は本来流行に敏感なイケてる街で、市民も他人の力や知識を借りることがうまかったというのが柏崎の気風ではないかと思います。

（豊かになったことでそうした気風が少しずつ失われているのかも）

柏崎の原点に戻って、自分たちの課題は自分たちで解決するではなく、他人の力を借りてでも解決するに挑戦してみてはいかがでしょうか。

きっと柏崎は「なんか頑張っている外から見ておもしろい街」になると思います。

余力のあるうちに市をあげて新しいチャレンジをしてみましょう

個人的なアイデア

(1) 将来のために市をあげてAIや教育改革に取り組む
市の業務をAI化すると同時に、市の課題をAIで解決してもらうプロジェクトを立ち上げる。
市民がそれに加わっていく中で今後必要になるAI人材を育てる

(2) 観光や移住をこれまでと違う角度から考えてみる
日本の就業者を「移住」させるか、外国人観光客を柏崎まで連れてくるか
観光地としての柏崎の良さをまんべんなく伝えるではなく、ターゲットを絞ってみる

(3) そのために必要なことを考えてみる
人材育成改革、教育改革、・・・

AI活用に懸命に取り組む自治体はすでにたくさんある

自治体	取り組み・概要	成果
横須賀市	ChatGPT活用による庁内業務改善	職員の作業負担と残業削減、業務効率向上
鹿児島庁	AI-OCR・RPAで紙書類の入力・処理を自動化	手入力ミス減少、処理スピード向上、人件費削減
今治市など複数自治体	AIチャットボットによる24時間住民問い合わせ対応	窓口・電話対応の負荷軽減、住民満足度向上
札幌市	AIを用いた除排雪計画の最適化	除雪コストの削減、交通混乱・事故リスクの低減
静岡	災害危険度予測システム	避難誘導の早期化、被害抑制効果の確認
青森市	AI交通管理システム	渋滞・事故リスク低減、最適制御
長崎	AI診断補助・オンライン診療	医師不足地域での医療提供確保、患者負担軽減
岐阜	AI介護予防モデル	介護保険費の抑制、高齢者のQOL向上
高知	スマート農業プロジェクト	人手不足対策、収量の向上、若い世代の参入促進
つくば市	AI学習支援システム	個々の学習進度最適化、教員負担軽減、学力向上
熊本	子育てAI相談チャットボット	保護者の悩み解決、自治体の子育てニーズ把握

できない課題解決には、できる人の手を借りましょう

課題の提示～次の雇用と起業の準備～

世界中の起業家が求めているものは具体的な課題

課題があるところにビジネスチャンスがあり、課題解決で不利益を被る人はいない。

柏崎で直面する課題を集約する事で起業誘致と事業創出の可能性が高まる。



山口は主導でインフラ老朽化、
証明書管理、高齢者の助成など
8つの地域課題を公開し、課題解決の
実証が進んでいる。

AI時代が進むと働く場所はどこでもいい

スタートアップ企業の動向は既に表面化

政府は「スタートアップ育成5か年計画」などで地域発イノベーションを支援。

経産省が先日発表した資料によると「過去3年で創業した

大学発スタートアップのうち52%が首都圏以外」

企業の地方移転も緩やかに進む

首都圏から地方へ本社を移す企業数も増加傾向に。

2024年に地方へ本社移転した企業は363社で過去最大。



政府は「転職なき移住」も後押し

内閣府は「地方企業と都市部で7500件の副業・兼業マッチング成立」と報告。

スキルを持つ人材が地方から世界に向けて活躍する事が可能に。

転職なき移住または一時暮らし

今の仕事を仕事をしながら田舎でゆったり暮らす

移住地で知の交流が生まれると政府も推奨

AI時代はどこでも仕事ができるので、移住ではなく1年間移動しながら暮らす人も増える

= 良い時期だけいてもらうのも「移住」。これでも「人口」は増える！

現在住んでいる市民目線に加えて、こうした人たちが来たいと思う目線での街づくりや市民の雰囲気が必要

プロモーションも工夫が必要

ふくしまぐらし

福島を知る 相談・体験 支援制度 しごと 住まい暮らし

転職なき移住なら、ふくしま

首都圏にお住まいの皆様、「今の仕事のまま、地方に移住してゆったりと暮らせたら…」と考えたことはありませんか？

「テレワークで仕事をする。」「今のスキルを活かして仕事をする」、福島ならそのような生活が実現できます。

理想の生活をちょっとだけ早く実現した先輩移住者の“ふくしまぐらし”をのぞいてみましょう。



観光の対象を変えてみる

インバウンドの外国人観光客を増やし、収入（＝外貨）を稼ぐイメージで収入を増やす漫然と情報発信するのではなく、ターゲットを絞ってみましょう

（例）北陸3県（福井、石川、富山）

3県は同盟とも言えるくらい団結した。

目的の1つは東南アジアからの観光客の誘致。

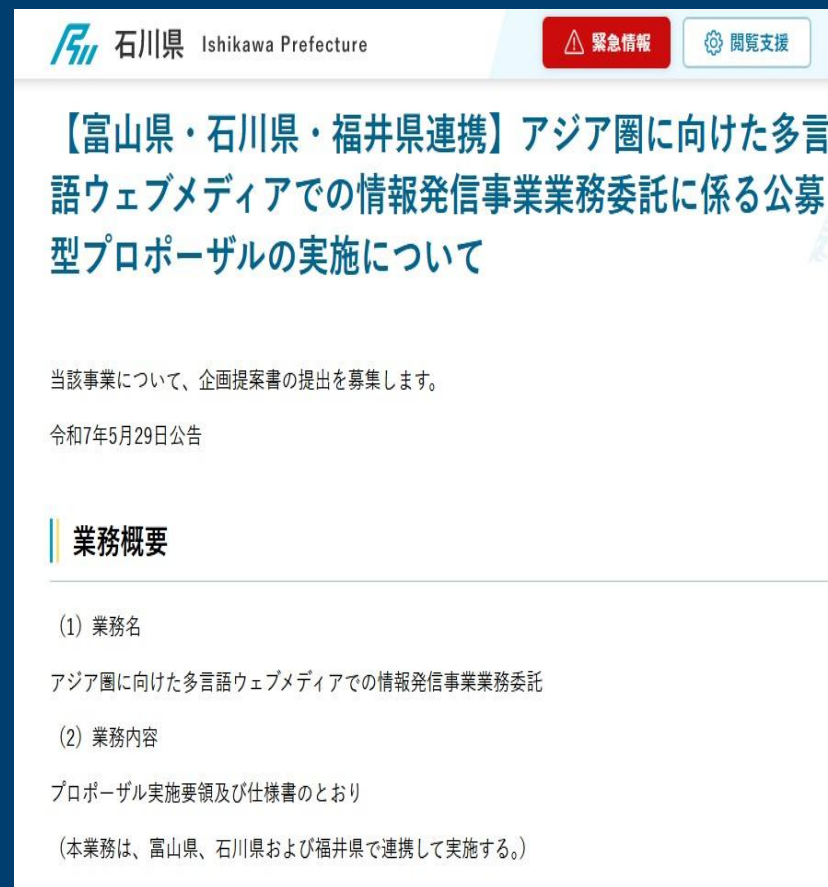
小松空港に航空便を増やし3県を回すことを考える。

徹底的に東南アジアの人たち目線で整理してアピール。

柏崎の観光アピールはこのままでよいのか？

ターゲットごとに再整理してみても

観光の目玉を新たに作る必要はありませんか？



The screenshot shows the official website of Ishikawa Prefecture. At the top, there is a header with the Ishikawa Prefecture logo and name in Japanese and English. To the right of the header are two buttons: a red one with a warning icon labeled '緊急情報' (Emergency Information) and a white one with a gear icon labeled '閲覧支援' (View Assistance). The main content area features a large blue headline: '【富山県・石川県・福井県連携】アジア圏に向けた多言語ウェブメディアでの情報発信事業業務委託に係る公募型プロポーザルの実施について' (Regarding the implementation of a public proposal-type project for information dissemination in a multilingual web media for the Asia region, in cooperation with Toyama, Ishikawa, and Fukui Prefectures). Below the headline, there is a paragraph: '当該事業について、企画提案書の提出を募集します。' (We are soliciting proposals for this project.) and a date: '令和7年5月29日公告' (Announced on May 29, Reiwa 7). A section titled '業務概要' (Business Overview) follows, containing two items: (1) '業務名' (Business Name) with the text 'アジア圏に向けた多言語ウェブメディアでの情報発信事業業務委託' (Public proposal-type project for information dissemination in a multilingual web media for the Asia region), and (2) '業務内容' (Business Content) with the text 'プロポーザル実施要領及び仕様書のとおり' (According to the proposal implementation guidelines and specifications). A note at the bottom of this section states: '(本業務は、富山県、石川県および福井県で連携して実施する。)' (This business will be implemented in cooperation with Toyama, Ishikawa, and Fukui Prefectures).

瀬戸内国際芸術祭

2010年に始まった瀬戸内海を中心としたエリアで開催している芸術祭。過疎化と経済的機会の欠如によって大きな打撃を受けていた島々が、新たな観光地としてのブランディングに成功した。

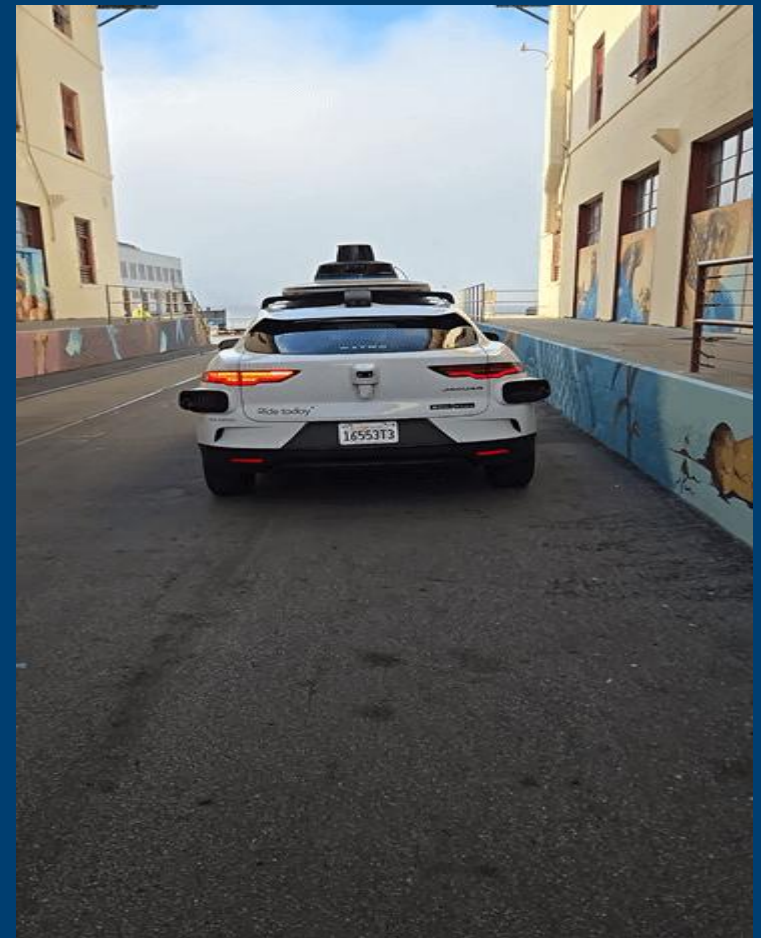
日本国内からのみならず訪日外国人もにぎわいを見せる。四国の外国人延べ宿泊者数は2023年に約90万人、24年も前年同期の約2倍の推移。



直島に常設された草間彌生の作品（日経電子版）

ちなみに観光客を増やすならタクシーは不可欠

タクシーはなんとかしましょう。自動運転は便利です



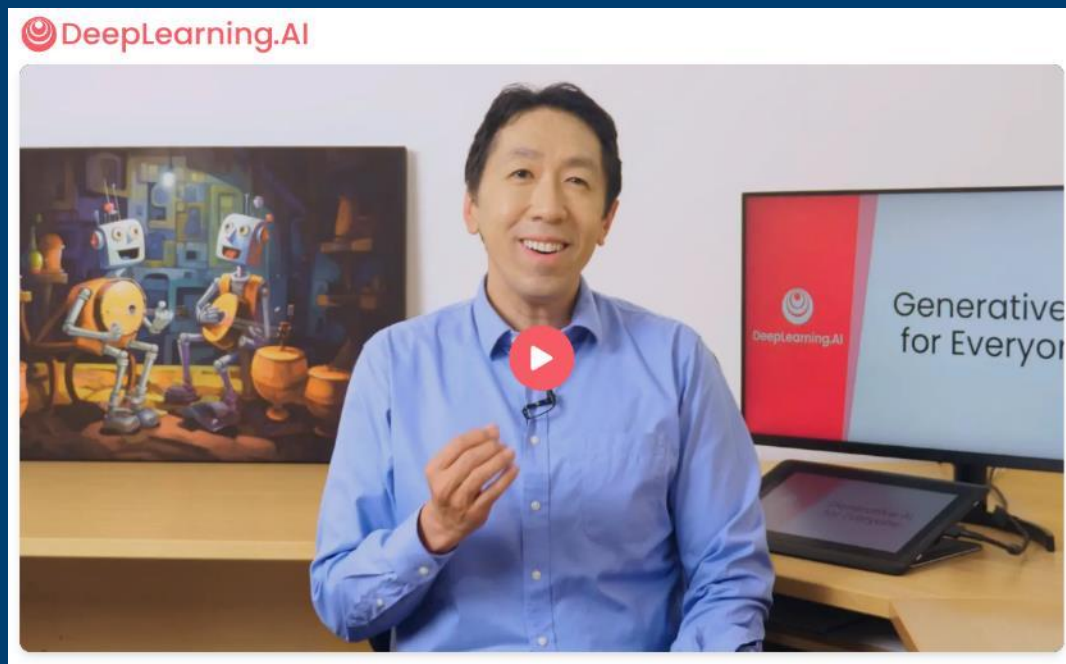
勉強できるとは別の新し人材を育てましょう

AIリテラシの向上～次世代の育成～

外からの流入と同時に内での育成も重要。

最先端のAI研究者の授業も無償で受講できる。

大学、高専の授業はもちろん高校生以下にAIを理解できる場を提供する。



アンドリュー氏が提供するすべての人に向けたAI基礎講座「Generative AI for everyone」はオンライン教育サービスのコースから日本語でも受講可能。

これまでと違う教育も必要でしょう

(例) ギフテッド教育

高い知能や創造性を発揮するギフテッドと呼ばれる子供たちを同質化させるのではなく、思い切り育てる。一人の突出した才能が新しい時代を切り開くことが多い

ギフテッドの周りにはそれを活かす形で新しい人が育つ。これが柏崎の教育水準の向上にもつながるのではないか。

文科省は今年4月、次期学習指導要領の改訂を進める中でこうした高い知能や創造性を発揮する児童生徒を対象とした特別なカリキュラムを認める方針を示した。

これからは芸術や起業もより重要なテーマ

参考になる取り組み

フィンランド・オルキオト地方

オルキオトは欧州有数の原子力発電所が稼働中。クリーンエネルギーとしてブランディングし、バッテリー開発やエネルギーマネジメントのスタートアップが集まる

廃熱を配管で地域コミュニティへ供給し暖房費を削減。AIで季節や気温変動、住民の消費パターンを予測し、廃熱供給を最適化する仕組みも導入。



オルキオト原子力発電所3号機（日経電子版）

フィンランドの実験都市・エスポーとは

ヘルシンキ近郊、人口30万人の都市。都市部へのアクセスも良く、緑地や自然にも恵まれている。
エスポー市に拠点を置くアアルト大学は理系、芸術、ビジネスなど複数の領域で研究・起業支援を積極的に行う拠点として機能。ANAや無印良品など日本企業もアアルト大学と共同プロジェクトを実施

強い自治体リーダーシップ

エスポー市は行政が「社会実装の場の提供」を明確に打ち出し、自動運転やドローンなど街を使った実証実験をしたい企業を積極的に誘致。

新技術の社会実装を加速させる場を提供する都市モデルが成功し、住民も毎年数千人が流入、世界中から多額の投資が集まっています。



官民共創の中心地アアルト大学（日経ビジネス）

エスポー市の3つの特徴

①官民連携のイノベーション拠点形成

行政がスタートアップや研究者が自由に実験できる仕組みを整えた結果、事業者同士の連携が容易に。クリーンテック、ヘルステックなど多様な分野の先端プロジェクトを受け入れることで、多角的なイノベーションが起きやすい土壌を築いた。

②AI教育プログラム

行政が無料・低コストで一般市民や高齢者も参加可能なAI・最新技術の基礎を学ぶセミナーを開催。。定年後の再就職や副業を推進する学習環境を提供し、デジタル格差の縮小をはかる。

③起業家を育成する環境

多くの事業創出施設があり、学生や若手起業家がエスポー市を拠点としながら最新技術に触れ、ビジネス化を目指せるシステムが整備されている。

「郊外の実験都市」から「世界が注目するイノベーション拠点」へと変革

アートと地域ブランディング

越後妻有の「大地の芸術祭」のようにアートを通し地域を活性化させる動きが世界中で盛になっています。その多くが成功を収めており、国内外で新しいアートイベントが生まれ続けています。

- 「何もない」を活かした非日常体験の提供

瀬戸内国際芸術祭は多くの離島が会場。「なにもない島」が「アートがある島」としてブランディング。知名度が急上昇し、会期外も多くの観光客が訪れます。

- テクノロジーとアートの融合

デジタル技術やAIをアート作品に組み込むことで鑑賞するアートから体験するアート、所有するアートという新しい形が増えています。

- 伝統工芸の再発見

伝統工芸品を芸術作品として再評価する動きが盛んになっています。石川県では工芸アートフェアが人気を博しています。



大地の芸術祭（THE NIKKEI MAGAZINE）

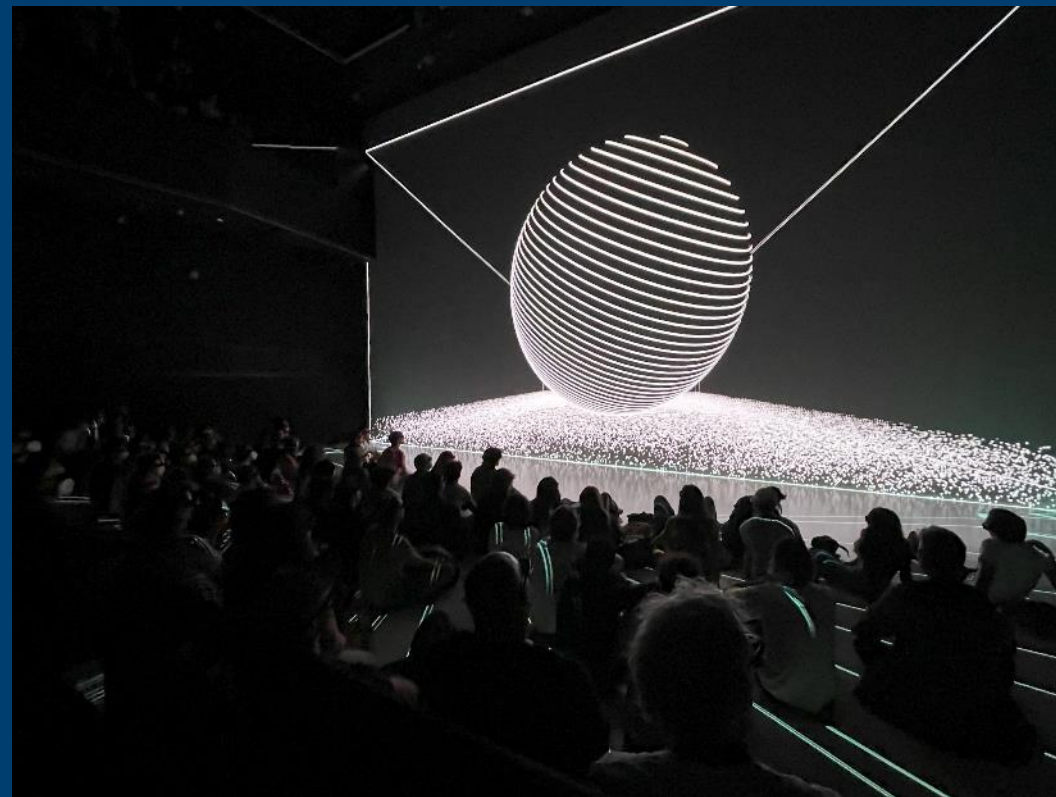
アルスエレクトロニカ（オーストリア・リンツ）

オーストリアの地方都市リンツはナチスドイツとの関係も深く、多くの負の歴史を持っています。

アートを公共事業にするという理念のもとアルスエレクトロニカを開始、「先端アートとテクノロジーの地方都市」へと印象を刷新することに成功しました。

研究拠点のアルスエレクトロニカ・センターには世界中から観光客や研究者が訪問し、多くの日本企業が共同研究を行うなどアートを使った地方創生の世界的な成功モデルとなっています。

日経でも2022年に制作した大型展示が好評を博し、現在でも常設展示されています。



日経イノベーション・ラボが制作したデータビジュアル作品

サウス・バイ・サウス・ウエスト（アメリカ・オースティン）

これといった産業のないオースティンを世界的な有名都市にしたイベント。テック系スタートアップの登竜門としても有名。Twitterが初期に注目を集めた場所としても知られる。

イベント時期には世界中から大規模な観光客、ビジネス来訪者が訪れ経済波及効果が非常に大きく経済効果は300億円以上とも言われる。



サウス・バイ・サウス・ウエスト2024（日経電子版）

最後に

皆さんは「世界の秩序が変わる瞬間」と「生成AIによる第四次産業革命」という歴史的な時代に生きています

比較的恵まれた柏崎にも、皆さん個人にもあるいは皆さんのお子さんやお孫さんにもこの波の影響は必ずやってきます

せっかくなら一度未来に思いをはせて、他人の力をどんどん借りて貪欲に市の課題を解決することにチャレンジしてみてはいかがでしょうか
(個人的にはこれが柏崎の「進化」だと思います)

柏崎市と柏崎市民の針路を決める中心となるのは柏崎高校同窓会の皆様だと思います

「変化」には「進化」で応えましょう！